

平成29年度6月補正

政策予算説明資料

目 次

1. 総合政策部	1
・下関市独自の図柄入りナンバープレート導入事業		
・長門市連携事業(道の駅を核とした連携)		
2. 総務部	3
・川中支所移転調査検討業務		
・下関市土地開発公社解散に伴う土地取得事業		
3. まちづくり推進部	5
・中山間地域づくり業務(地域おこし協力隊事業)		
4. こども未来部	6
・子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業実態調査業務		
5. 環境部	7
・地球温暖化対策業務(カーボン・マネジメント強化事業業務委託)		
・終末処理業務		
6. 産業振興部	9
・オフィスOA化促進補助金		
7. 農林水産振興部	10
・就農円滑化対策事業(移住就農加速化事業)		
・有害鳥獣捕獲業務		
・下関漁港整備事業(下関漁港水産業振興拠点施設建設費補助金)		
・二見漁港金比羅橋整備事業		

8. 観光・スポーツ部	14
・海響館リニューアルPFI導入可能性調査業務		
・火の山展望台運営型PFI導入業務		
・体育施設のあり方に係る調査検討業務		
9. 建設部	17
・道路ストック老朽化対策事業【橋梁等】		
・交通安全施設等整備事業		
・街路整備事業		
・下関駅周辺地区市営住宅等団地再生可能性調査業務		
・大規模団地PFI導入可能性調査業務		
・公営住宅等ストック総合改善事業		
10. 都市整備部	23
・下関北九州道路調査費負担金		
・バス活性化システム整備費等補助金(バスロケーションシステム)		
11. 港湾局	25
・航行安全検討調査業務		
12. 豊北総合支所	26
・観光宣伝業務		
13. 消防局	27
・東消防署勝山出張所・下関市消防訓練センター改修事業		
14. 教育委員会	28
・史跡前田砲台跡保存整備事業		

事業名	下関市独自の図柄入りナンバープレート導入事業		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第1章 第3節 連携・交流の推進	実施計画番号	—
担当課名	企画課	開始年度	平成29年度

◆事業の概要

国（国土交通省）が導入を進める図柄入りナンバープレート制度に申請し、下関市ならではの図柄を配した自動車等のナンバープレートを導入することにより、下関市の全国的なPRやシビックプライドの醸成、交流人口及び定住人口の拡大に貢献しようとするもの。



■決定までの流れ（予定）

- ・有識者等で構成する策定委員会の意見を踏まえデザイン案を作成（委託）
- ・市民の意見を取り入れデザインを決定

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
図柄入りナンバープレートの導入（被交付）者数	人	—	—	480	—

◆参考情報

- ・導入に係る自治体の費用負担は申請までで、作成・交付経費は国（利用者）の負担。
- ・寄附付きナンバープレートを導入し、自動車利用者に還元される事業の財源とすることも可能。
- ・山口ナンバーは、山口県が本市を除く18市町を調整し、導入を進めている。
- ・地域での導入に先立ち、国土交通省がラグビーワールドカップや東京オリンピック・パラリンピック仕様のナンバープレートの交付を開始し、制度の周知を行う。

◆予算情報

（単位：千円）

年度	H28予算	H29予算			H30予定
		補正前	補正額	計	
事業費			850	850	
主要な経費	図柄選定等経費		850	850	
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		850	850	

事業名	長門市連携事業（道の駅を核とした連携）		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第1章 第3節 連携・交流の推進	実施計画番号	—
担当課名	企画課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

平成30年春に長門市仙崎に「道の駅」が新設されることに伴い、長門市と連携して広告掲載等によるPR事業を行うことにより、相互の訪問客数増加や地域の活性化を図ろうとするもの。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
長門市との新規連携事業	事業	1	1	1	—

◆参考情報

□長門市道の駅【センザキッチン】オープンの予定

年月		
H29年10月	プレオープン	直売所のオープン
H30年4月	グランドオープン	休憩所、情報発信施設等のオープン

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H28予算	H29予算		H30予定
			補正前	補正額	計
事業費				600	600
主要な経費	広告掲載等PR経費			600	600
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源			600	600

事業名	川中支所移転調査検討業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 一般管理費		
総合計画の体系	第8章 第4節 行財政の健全化	実施計画番号	—
担当課名	総務課	開始年度	平成29年度

◆事業の概要

川中支所の移転について調査、検討を行うもの。
 川中支所は建物の老朽化、駐車場不足等の課題を抱え、また毎年約400万円の借地料が発生しているなど公共施設マネジメントの視点から建築物として多くの課題を抱えている。しかしながら川中支所及び川中公民館分館としての利用者数は多いため、この機能（行政サービス）は引き続き確保していく必要がある。
 このため公共施設マネジメントの基本方針を踏まえ、川中地区内での他の施設との複合化、集約化等を目指し、機能移転の検討を行う。

【施設の現状】

川中支所（1階）・川中公民館分館（2階講堂）、建築年：昭和40年
 所在地：綾羅木本町三丁目1-20、総延床面積：1,014.89㎡
 借地料：敷地約360万円/年、隣接民間駐車場（7台分）約40万円/年（H29から賃借）

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
説明会開催回数	回	—	10	—	

◆参考情報

【公共施設マネジメント】

公共施設等総合管理計画における基本方針と基本目標

～公共施設マネジメントの基本方針～

- 方針1：施設の適正配置と施設総量の縮減
- 方針2：施設の予防保全による長寿命化
- 方針3：施設の効率的かつ効果的な運営



～基本目標～

平成27年度から平成46年度までの20年間で公共施設の総量を30%以上縮減

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28予算	H29予算			H30予定
			補正前	補正額	計	
事業費				100	100	
主要な経費	旅費、消耗品費など			100	100	
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			100	100	

事業名	下関市土地開発公社解散に伴う土地取得事業			
予算区分	土地取得特別会計	土地取得事業費	土地取得事業費	土地取得事業費
総合計画の体系	第8章 第4節 行財政の健全化		実施計画番号	—
担当課名	管財課		開始年度	平成29年度

◆事業の概要

下関市土地開発公社（以下「公社」という。）について、行政ニーズの変化に伴い公社設立時の意義や役割が薄れてきたこと、また、市財政の将来的な負担軽減及び健全化を図るため、平成29年度末を目途に解散、清算結了するものとし、平成29年度中に所要の進めを進めていくもの。

解散に当たっては、公社が保有する土地を処分（売却）し、金融機関等からの借入金を全額返済する必要がある。このため、市が公社に先行取得を依頼して公社が取得・保有している公有用地（面積：約7.9ha）について、市の土地開発基金を活用して市が全て取得し、公社は借入金を全額返済する。

◆施設の概要、計画等

【対象公有用地】

用地名	面積 (㎡)	簿価 (千円)
土地区画整理事業用地	72,860.10	2,332,181
江良道路改良事業用地	419.58	14,010
図書館建設事業用地	4,985.02	17,061
図書館進入路事業用地	1,115.10	69,217
計	79,379.80	2,432,469

【具体的手順】



【今後の手続（予定）】

- (1) 平成29年9月議会 財産の取得議案及び関連補正予算議案の提出
- (2) 公社の借入金の全額返済（金融機関、市）
- (3) 平成29年12月頃 解散認可（山口県）
- (4) 平成30年3月頃 清算結了

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28予算	H29予算			H30予定
			補正前	補正額	計	
事業費				2,432,469	2,432,469	
主要な経費	公有財産購入費			2,432,469	2,432,469	
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源			2,432,469	2,432,469	
	一般財源					

まちづくり推進部

事業名	中山間地域づくり業務（地域おこし協力隊事業）		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第8章 第1節 地域のまちづくりの推進	実施計画番号	—
担当課名	まちづくり支援課	開始年度	平成29年度

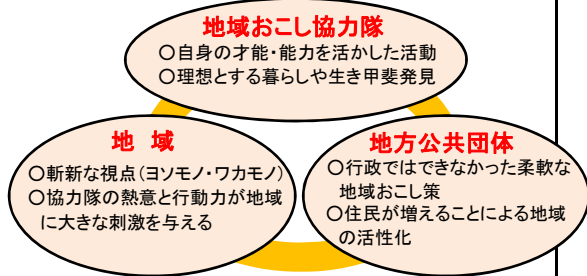
◆事業の概要

都市地域から過疎地域等へ生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊」として任用し、隊員が一定期間地域に居住して地域おこしの支援や地域協力活動を行いながら、その地域への定住・定着を図る制度

（参考）活動期間：概ね1年以上3年以下
身分：一般職非常勤職員

平成29年度は内日、菊川、豊田及び豊北地区の中山間地域において各地区1人ずつ計4人の隊員を導入しようとするもの

地域おこし協力隊導入の効果
～地域おこし協力隊・地域・地方公共団体の「三方よし」の取組～



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
地域おこし協力隊員の人数	人	—	4	4	未定

◆参考情報

（受入団体数・隊員数）

全国

年度	団体数	隊員数
25	318	978
26	444	1,511
27	673	2,625
28	886	3,978

県内

時点	団体数	隊員数
H27.3.31	7	16
H28.3.31	10	33
H29.5.1	13	53

◆予算情報

（単位：千円）

年度	H28予算	H29予算			H30予定
		補正前	補正額	計	
事業費			9,761	9,761	15,932
主要な経費	隊員の募集に要する経費		1,795	1,795	
	隊員の活動に要する経費		7,966	7,966	15,932
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		9,761	9,761	15,932

事業名	子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業実態調査業務		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	—
担当課名	こども育成課	開始年度	平成29年度

◆事業の概要

子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づき、国は「子供の貧困対策に関する大綱」を策定し、子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業を促進しており、地域の実情に応じた具体的な施策を講じるためには、地域の住民に最も身近な市町村が積極的な役割を果たす必要があることから、国は当該支援事業を促進するために地域子供の未来応援交付金を創設しているところである。

下関市においても地域の実情を把握する必要があるため、国の交付金を活用して実態調査を実施しようとするもの。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
アンケート回収率 (4,800/8,000世帯)	%		60		

◆参考情報

国の「子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業（地域子供の未来応援交付金）」

目的：経済的に厳しい状況に置かれたひとり親家庭等の子供に対する学習支援や居場所づくりなどの支援を取りまとめた「ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト」（平成27年12月21日子どもの貧困対策会議決定）の実効性を高めるため、地域の実情を踏まえ、各種施策を組み合わせるなどの創意工夫を凝らし、子供の発達・成長段階に応じて切れ目なく「つなぎ」、教育と福祉を「つなぎ」、関係行政機関、地域の企業、NPO、自治会などを「つなぎ」、地域ネットワークの形成を支援することを目的とする。

交付対象及び補助率：市町村が行う以下の事業を実施するために必要な経費のうち、補助対象経費について予算の範囲内で交付金を交付する。

実態調査・分析 実施主体：市 補助基準額：3,000千円（国3/4 市1/4）

◆予算情報

（単位：千円）

年度	H28予算	H29予算			H30予定
		補正前	補正額	計	
事業費			3,000	3,000	
主要な経費	委託料		3,000	3,000	
財源	国庫・県支出金		2,250	2,250	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		750	750	

事業名	地球温暖化対策業務（カーボン・マネジメント強化事業業務委託）		
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 公害対策費		
総合計画の体系	第4章 第1節 自然環境の保全	実施計画番号	97
担当課名	環境政策課	開始年度	平成29年度

◆事業の概要

本市における「地球温暖化対策実行計画（事務事業編）（以下「事務事業編」という。）」が平成29年度末に改定時期となるため、施設改修を盛り込んだ次期実行計画を策定するもの。

事業実施においては、事務事業編及びこれに基づく取組の強化拡充を促すことを目的とする環境省の補助事業「地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業」に応募し、平成29年度に「事務事業編等の強化・拡充支援事業」にて事務事業編を策定、翌年度から「事務事業編に基づく省エネ設備導入支援事業」にて施設改修を実施していく。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
事務事業編の策定	—	—	策定	—	—

◆参考情報

- 平成28年5月に閣議決定された「地球温暖化対策計画」においては、2030年度に2013年度比で温室効果ガス総排出量を26.0%削減するとの中期目標が掲げられている。このうち地方公共団体の公共施設を含む「業務その他部門」については、2030年度に2013年度比で約40%減が目標とされている。
- 本市では平成20年4月に事務事業編を策定しており、現行計画は平成25年4月に改定した第2次計画（計画期間：平成25年度～平成29年度）。
- 事務事業編等の強化・充実支援事業…補助率：10/10、上限：1,000万円
- 事務事業編に基づく省エネ設備導入支援事業…補助率1/2、上限なし、事業の年度繰越不可

◆予算情報

（単位：千円）

年度	H28予算	H29予算			H30予定
		補正前	補正額	計	
事業費			10,000	10,000	
主要な経費	エネルギー削減対策の検討		4,686	4,686	
	排出量算定システムの構築及び導入		2,291	2,291	
	温暖化対策実行計画の作成		1,960	1,960	
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源		10,000	10,000	
	一般財源				

事業名	終末処理業務		
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 し尿処理費		
総合計画の体系	第4章 第3節 廃棄物処理の推進	実施計画番号	100
担当課名	環境施設課	開始年度	平成29年度

◆事業の概要

し尿等処理している彦島工場には1日に50台以上のバキュームカーが搬入をしており、周辺住民には大きな負担となっている。平成29年度より同工場にて旧4町し尿等の処理も始まり、更に地元住民には負担をかけることとなっている。この状況のなか住環境向上の考えから彦島地区より迫公民館の改修にかかる陳情書が提出された。今後の旧4町し尿等を円滑・安定的に処理するため、迫公民館の改修費用について補助金を支出するもの。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
町民館改修補助	件	—	1	—	—

◆参考情報

(業務内容)築40年以上で老朽化が進む迫公民館の改修工事に対し補助を行うもの
 (改修費用)総額 14,400,720円(見積額)
 うち市民文化課補助金 5,760,000円(4割負担、千円未満切捨)H29年度当初予算計上済
 (市民部町民館整備事業等補助金制度と併用補助)
 うち環境部補助金(見込み) 8,641,000円

改修費用のうち4割については、市民部の町民館整備事業等補助金制度より支出するため、残りの6割について環境部が補助金として支出する。

◆予算情報

(単位：千円)

年度	H28予算	H29予算			H30予定
		補正前	補正額	計	
事業費			8,641	8,641	
主要な経費	補助金		8,641	8,641	
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		8,641	8,641	

事業名	オフィスOA化促進補助金		
予算区分	一般会計	商工費	商工業振興費
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興	実施計画番号	58
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	平成29年度

◆事業の概要

事務系の仕事を求職する市民のニーズは高いが、これに応じた求人は十分ではない（平成29年3月の一般事務員有効求人倍率0.56）。

また、入居すべきオフィスビルを探す事務系業種の企業はあるものの空きオフィスは設計が古く、現在の企業ニーズに合っていないのが現状である。

このため企業の入居を前提に、OAフロア化等機能的なオフィスを提供するためのビルの改修費用の一部を補助し、企業立地に伴う雇用の創出を図る。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
OAフロア化面積	m ²			660	

◆参考情報

<制度概要>

【対象事業者】

ビルの改修実施者
（進出企業、ビル所有者、開発事業者）

【対象要件】

- 中心市街地区域に所在する地上3階以上の耐火建築物
- 改修対象フロアの面積が50m²以上
- 工事完了1年以内に企業が新規入居（市内での移転を除く）すること

【補助率】

1/2（上限：10,000千円）

◆予算情報

（単位：千円）

年度	H28予算	H29予算			H30予定
		補正前	補正額	計	
事業費			10,000	10,000	未定
主要な経費	補助金		10,000	10,000	
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		10,000	10,000	

事業名	就農円滑化対策事業（移住就農加速化事業）		
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	25
担当課名	農業振興課	開始年度	平成29年度

◆事業の概要

県と協調し、県外からの移住就農を検討中の方を対象に、生産する作目や地域への理解を深められるよう、市内の指導農家の下で、実際に農作業等を体験する現地就農体験に必要な経費を支援する。

対象者：県外から市内への移住就農を検討している者

内容：希望する品目・研修期間に合わせて指導農家の下で農作業体験を実施

場所：市内の指導農家のほ場

期間：1か月～6か月（原則月20日以上）


支援：対象者が要件を満たせば、125千円/月を支給
（※期間中の宿泊、食事代、交通費等は実費）

対象者の現地就農体験を受け入れる指導農家に対し、60千円/月を支給

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
担い手経営体の数	人	290	283	283	

◆参考情報

担い手経営体の推移（人）	H25	H26	H27	
	283	279	289	
対象者：現地就農体験希望者	1名			
支援額：現地就農体験希望者	125千円×6か月×1名=750千円			
受入指導農家	60千円×6か月×1名=360千円			
負担割合：県1/2、市1/2				

◆予算情報

（単位：千円）

年度	H28予算	H29予算			H30予定
		補正前	補正額	計	
事業費			1,110	1,110	1,110
主要な経費	補助金		1,110	1,110	1,110
財源	国庫・県支出金		555	555	555
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		555	555	555

事業名	有害鳥獣捕獲業務		
予算区分	一般会計 農林水産業費 林業費 林業振興費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	43
担当課名	農林整備課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

サルによる農作物被害に対して、実効性の高い防除・捕獲等の被害防止活動や体制の整備を支援するため、サルの大型捕獲柵の設置補助を行い、農作物被害の防止、軽減を図る。
また、大型捕獲柵の設置により捕獲されるサルの捕獲奨励金を増額するもの。



サル大型捕獲柵

- 実施主体・・・・・・・・下関市鳥獣被害防止対策協議会
- 実施内容・・・・・・・・サル大型捕獲柵（8m×8m）の設置
- 総事業費・・・・・・・・1,600千円×1基=1,600千円
- 市負担額・・・・・・・・1,600千円×1/2=800千円

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
大型捕獲柵によるサルの捕獲数	頭	89	100	100	
サルによる農林産物等への被害額	千円	29,612	22,600	20,600	

◆参考情報

【有害鳥獣捕獲実績】					【大型捕獲柵によるサル捕獲実績】			
実績	頭数				実績	頭数		
	イノシシ	シカ	サル	カラス		豊田	豊北	計
H26	1,047	1,360	48	6			34	34
H27	1,182	1,282	55	13		21	68	89
H28	1,098	1,313	126					

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28予算	H29予算			H30予定
			補正前	補正額	計	
事業費		71,914	59,054	1,000	60,054	未定
主要な経費	有害鳥獣駆除経費	28,533	27,741	1,000	28,741	
	有害被害防止経費	42,377	30,390		30,390	
	事務費他	1,004	923		923	
財源	国庫・県支出金	31,130	20,481		20,481	
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	40,784	38,573	1,000	39,573	

事業名	下関漁港整備事業（下関漁港水産業振興拠点施設建設費補助金）		
予算区分	一般会計	農林水産業費	水産業費 水産業振興費
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	49
担当課名	水産課	開始年度	平成29年度

◆事業の概要

下関漁港の高度衛生管理型荷捌き所等の整備に併せて実施する水産業振興拠点整備事業にて建設される新漁港ビルに、行政、市場（生産者、卸、仲買）、金融、共済保険等の水産関係機能を集約し、漁港及び市場を効果的に連携し機能させるため、漁協系統団体（山口県漁業協同組合、全国共済水産業協同組合連合会、全国合同漁業共済組合、山口県漁業信用基金協会）に対し、新漁港ビル合築建設費を支援するもの。



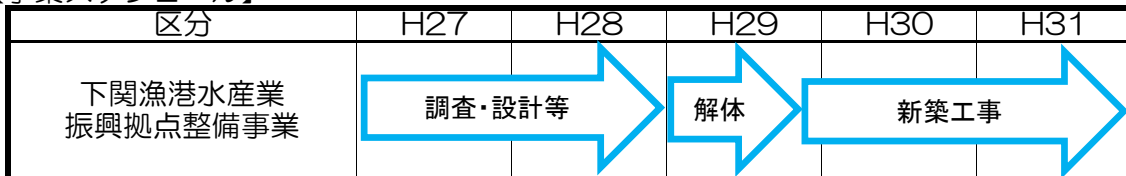
新漁港ビルイメージ図

◆施設の概要、計画等

【H29事業概要】

事業実施主体 山口県及び漁協系統団体
 補助対象 新漁港ビル建設における調査・設計に要する経費のうち漁協系統団体が負担する経費の20%

【事業スケジュール】



※H29補助はH27及びH28事業費分

【施設の概要】

- 漁港ビル及び荷捌き所で構成される併設施設であり一体的な利用が可能
- ・漁港ビル 行政、水産関係団体、卸売業者等の事務所、研修施設、防災情報発信施設等
 - ・荷捌き所 高度衛生化対応した密閉型の荷捌き施設

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H28予算	H29予算			H30予定
			補正前	補正額	計	
事業費				6,379	6,379	48
主要な経費	補助金			6,379	6,379	48
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			6,379	6,379	48

事業名	二見漁港金比羅橋整備事業		
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 漁港管理費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	—
担当課名	水産課	開始年度	平成29年度

◆事業の概要

平成29年1月に二見漁港区域内の金比羅橋が老朽化により落橋した。当橋梁は集落の中央に流れる二級河川二見川に架けられた築50年経過した人道橋で古くから地域住民の重要な生活道路として利用されていた。落橋により容易に対岸へ渡る手段がなくなり高齢者の多い集落が分断され、地域生活に支障をきたしているため早急に橋梁を架設する。

二見漁港金比羅橋



◆施設の概要、計画等

- 事業年度
 - 平成29年度 測量業務
地質調査業務
設計業務
 - 平成30年度 橋梁架設工事
家屋調査
- 施設概要
 - 橋梁（人道橋）
 - L=15m
 - W=2m



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28予算	H29予算		H30予定	
			補正前	補正額		計
事業費				23,100	23,100	31,000
主要な経費	委託料			23,100	23,100	1,000
	工事請負費					30,000
財源	国庫・県支出金					
	市債			23,100	23,100	31,000
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	海響館リニューアルPF 導入可能性調査業務		
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光施設費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	13
担当課名	観光施設課	開始年度	平成26年度

◆事業の概要

本施設は、平成13年4月に新施設で開業し、平成22年3月のペンギン村のオープン、継続的な広報戦略等により好評を博しているが、全国の水族館同様入館者数の維持は年々難しい状況にある。また、施設設備の一部に経年劣化が見られるなど、多くの課題を抱えている。

このため、新たな魅力の創造と既存施設の改修を行うリニューアル整備の具体化に向け、PF | 手法等の民間活力の導入可能性調査を行う。



◆施設の概要、計画等

- 現施設の概要
 - 平成13年3月建設（平成22年3月 ペンギン村オープン）
 - ・ 施設規模 本館 延床面積 12,277.53㎡
ペンギン村 延床面積 2,112.57㎡
 - ・ 構造 鉄筋コンクリート造
地下1階・地上4階建
- PF | 導入可能性調査
 - ・ 事業者ヒアリングによる市場調査
 - ・ 民間ノウハウを最大限活かし、参加意欲を高める事業範囲等の調査

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28予算	H29予算			H30予定
			補正前	補正額	計	
事業費		3,000		4,000	4,000	未定
主要な経費	調査費	3,000		4,000	4,000	
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	3,000				
	一般財源			4,000	4,000	

事業名	火の山展望台運営型PFI導入業務		
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光施設費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	15
担当課名	観光施設課	開始年度	平成29年度

◆事業の概要

平成31年春リニューアルオープン予定の火の山展望台等の管理運営手法について、平成28年度にPFI導入可能性調査を実施したところ、従来の指定管理者制度プラス運営型PFI手法の導入が適切であるとの結果が得られた。

運営型PFI手法の導入のため、平成29年度においては、PFI手法の実施におけるアドバイザーを選定し、管理運営者の募集にむけて進捗を図る。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
VFM (Value For Money)	%	-	-	4.52 (募集時)	4.52 (契約時)

◆参考情報

VFMとは公共施設の財政負担において、従来型手法による場合の公的財政負担見込額とPFI手法による場合の公的財政負担見込額の比較により得られたもので以下の式で計算される。

$$VFM(\%) = \frac{PSC - PFIのLCC}{PSC} \times 100$$

※PSC (Public Sector Comparator)
公共が自ら実施する場合の事業間全体にわたる公的財政負担見込額の現在価値のこと

※PFIのLCC (Private Finance InitiativeのLife Cycle Cost)
PFI事業として実施する場合の事業期間全体にわたる公的財政負担見込額の現在価値のこと

事業期間：20年

事業範囲：展望台及び立体駐車場の維持管理・運営

※ 債務負担行為

VFM4.52%による公的財政負担削減額：19,195千円

H30：4,000千円

◆予算情報

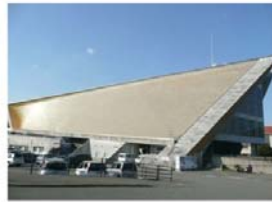
(単位：千円)

年度	H28予算	H29予算			H30予定
		補正前	補正額	計	
事業費			16,120	16,120	未定
主要な経費	委託料 (アドバイザー業務)		16,000	16,000	4,000
	報酬 (PFI事業審査委員会)		120	120	
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		16,120	16,120	4,000

事業名	体育施設のあり方に係る調査検討業務		
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育施設費		
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	—
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	平成29年度

◆事業の概要

生涯スポーツ社会の実現のため、市内の体育施設及び類似施設の総量及び使用状況、県内や近隣他市の大規模施設の使用状況の調査を行ない、本市体育施設における施設整備等の計画を策定するための資料を作成するもの。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
庁内検討会議	回	—	2	—	—

◆参考情報

- 実施事業 体育施設のあり方に係る調査検討業務 3,000千円
- 事業年度 平成29年度
- 施設概要（代表例）
 - 下関市体育館
 - ・建設年度 昭和38年度
 - ・築年数 築53年
 - ・建築面積 4,995.15㎡

◆予算情報

（単位：千円）

年度	H28予算	H29予算			H30予定
		補正前	補正額	計	
事業費			3,000	3,000	未定
主要な経費	委託料		3,000	3,000	
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		3,000	3,000	

事業名	道路ストック老朽化対策事業【橋梁等】				
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 橋りょう維持費				
総合計画の体系	第6章 第3節 道路・橋梁等老朽化対策の推進	実施計画番号	157～159		
担当課名	道路課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

社会資本整備総合交付金等を活用した、橋梁等の定期的な点検・診断を実施するとともに、この結果及び『下関市橋梁長寿命化修繕計画』に基づいて橋梁等の補修工事を実施することで、市民の安全・安心を確保する。



◆施設の概要、計画等

■橋梁長寿命化事業

市道に架かる橋長15m以上の橋梁（162橋）について、維持管理費の縮減及び平準化を目的に策定した「下関市橋梁長寿命化修繕計画」に基づいて、修繕工事を行うもの。

事業期間：平成25年度～平成74年度

※補修等の1サイクルは約30年、計画は50年間で作成

事業計画：年間5橋程度の橋梁の実施設計及び修繕

■老朽化対策事業

市道に架かる橋長15m未満の橋梁（1,348橋）について、橋梁総点検を実施した結果、対応が必要であると診断された橋梁184橋の修繕工事を行うもの。

スケジュール（1期事業期間：平成27年度～平成36年度）

■ストック点検事業

法令に基づいて、市道に架かる道路橋及びトンネルを定期的に点検するもの。

橋梁点検：1,510橋、トンネル点検：1箇所（5年間1サイクルで継続的に実施）

◆予算情報

(単位：千円)

年度	H28予算	H29予算			H30予定	
		補正前	補正額	計		
事業費	384,700	437,000	54,000	491,000	445,000	
主要な経費	橋梁長寿命化事業（15m以上）	145,700	183,500	32,000	215,500	175,000
	橋梁老朽化対策事業（15m未満）	157,500	178,500	30,000	208,500	170,000
	ストック点検事業	75,000	75,000	▲ 8,000	67,000	100,000
財源	国庫・県支出金	201,025	228,250	29,700	257,950	242,000
	市債	141,200	162,700	26,500	189,200	148,100
	その他特定財源					
	一般財源	42,475	46,050	▲ 2,200	43,850	54,900

事業名	交通安全施設等整備事業		
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 交通安全施設整備事業費		
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進	実施計画番号	152
担当課名	道路課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

社会資本整備総合交付金等を活用した、歩道等の交通安全施設整備を行うことにより、歩行者や自転車利用者の安全確保、誰もが安心して安全に通行することができる通行空間を確保する。



◆施設の概要、計画等

路線名	事業内容	事業予定年度
吉見新町22号線(尾崎踏切)	歩道整備 L=55m	平成29年度 ~ 平成32年度

市道吉見新町22号線は吉見小学校より国道191号へ接続しており、通学路にも指定されている道路である。

本路線は小学校へ向かう車両が通行するが、車両の離合が困難な狭隘道路となっており、歩道も確保されていないため朝夕に登下校する通学児童と車両との接触事故等が発生する恐れがある。

本路線の整備を行うことにより、安全な通学路の確保並びに誰もが安心して安全に通行することができる通行空間を確保する。

■スケジュール

平成29年度 測量設計

平成30～32年度 道路改良工事

◆予算情報

(単位：千円)

年度	H28予算	H29予算			H30予定
		補正前	補正額	計	
事業費			10,500	10,500	55,000
主要な経費	吉見新町22号線(尾崎踏切)		10,500	10,500	55,000
財源	国庫・県支出金		5,500	5,500	27,500
	市債		4,500	4,500	24,700
	その他特定財源				
	一般財源		500	500	2,800

事業名	街路整備事業		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 街路事業費		
総合計画の体系	第5章 第3節 道路の整備	実施計画番号	129
担当課名	道路課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

社会資本整備総合交付金等を活用した、幹線街路（都市計画道路）の整備を行うことにより、交通渋滞の解消、交通安全の確保、物流の円滑化の促進、都市景観の再生を促進する。



都市計画道路 竹崎園田線完成イメージ

◆施設の概要、計画等

路線名	事業内容	事業予定年度
竹崎園田線	電線共同溝 L=370m	平成23年度 ~ 平成30年度

電線類の地中化を行うことで、歩行者にとって安全・安心な歩行空間を確保する。また、併せて、景観に配慮した歩道を整備することで、近年、大型商業施設の郊外進出によって停滞した商店街を活性化し、魅力的でにぎわいのある街路空間を創出する。

■スケジュール

平成23～28年度 道路整備工事、電線共同溝の設置
 平成29年度 道路整備工事（歩道整備（海側、山側拡幅部））、ベンチ等設置、照明設置
 平成30年度 道路整備工事（車道整備）、建物等事後調査

◆予算情報

（単位：千円）

年度	H28予算	H29予算			H30予定	
		補正前	補正額	計		
事業費	228,839	134,950	46,000	180,950	73,000	
主要な経費	竹崎園田線	228,839	134,950	46,000	180,950	73,000
財源	国庫・県支出金	108,894	65,450	25,300	90,750	40,150
	市債	107,800	62,500	18,600	81,100	29,500
	その他特定財源					
	一般財源	12,145	7,000	2,100	9,100	3,350

事業名	下関駅周辺地区市営住宅等団地再生可能性調査業務		
予算区分	一般会計 土木費 住宅費 住宅管理費		
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備	実施計画番号	—
担当課名	建築住宅課	開始年度	平成29年度

◆事業の概要

下関駅周辺地区に位置する老朽化の著しい市営住宅等について、その更新と集約の可能性の検討のために、改良住宅等の複雑な権利関係の明確化を図り、事業構築に向けての基礎調査を行うもの。

老朽化した竹崎改良住宅



◆施設の概要、計画等

○対象団地

竹崎)	1棟 48戸	昭和35年度建設 (築57年経過)
竹崎改良)	10棟458戸	昭和38～51年度建設 (築41～54年経過)
長門改良)	1棟111戸	昭和47年度建設 (築45年経過)
上新地)	1棟 40戸	昭和53年度建設 (築39年経過)

○事業計画

平成29年度 団地再生可能性調査業務
権利関係の整理、再生手法の検討、事業イメージの構築 等

【設置根拠法令】 下関市営住宅の設置等に関する条例

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H28予算	H29予算			H30予定
			補正前	補正額	計	
事業費				8,000	8,000	未定
主要な経費	委託料			8,000	8,000	
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源			8,000	8,000	
	一般財源					

事業名	大規模団地PFI導入可能性調査業務		
予算区分	一般会計 土木費 住宅費 住宅建設費		
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備	実施計画番号	—
担当課名	建築住宅課	開始年度	平成28年度

◆事業の概要

良質で安心・安全な団地への再生に向け、効果的かつ効率的な建替え事業等の推進を図るため、白雲台団地及び唐戸地区において、公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に民間資金と経営能力及び技術的能力を活用するPFIの導入可能性を調査するもの。



◆施設の概要、計画等

○対象団地

≪白雲台団地≫

白雲台) 25棟623戸 昭和25年度～平成10年度建設(築19～67年経過)

貴船) 1棟32戸 昭和41年度建設(築51年経過)

山の口) 4棟32戸 昭和25年度建設(築67年経過)

菁莪) 2棟56戸 昭和38～39年度建設(築53～54年経過)

日和山) 1棟50戸 昭和53年度建設(築39年経過)

≪唐戸地区≫

園田) 2棟48戸 昭和24年度建設(築68年経過)

赤間) 1棟29戸 昭和56年度建設(築36年経過)

宮田) 2棟48戸 昭和25年度建設(築67年経過)

清和園) 2棟54戸 昭和23～35年度建設(築57～69年経過)

○事業計画

平成28年度 PPP/PFI手法導入検討業務(市場調査、簡易な定量評価等)

平成29年度 PFI導入可能性調査業務(事業スキーム精査、VFM検討等)

【設置根拠法令】下関市営住宅の設置等に関する条例

◆予算情報

(単位：千円)

年度	H28予算	H29予算			H30予定
		補正前	補正額	計	
事業費	5,600		20,000	20,000	未定
主要な経費	委託料	5,600		20,000	20,000
財源	国庫・県支出金	5,600		20,000	20,000
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	公営住宅等ストック総合改善事業		
予算区分	一般会計 土木費 住宅費 住宅建設費		
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備	実施計画番号	—
担当課名	建築住宅課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

下関市公営住宅等長寿命化計画に基づき、躯体の安全性確保及び耐久性の向上を図るため、熊野西、湯玉及び長府前八幡（2）の各団地において外壁改修工事並びに防水改修工事を実施するもの。



◆施設の概要、計画等

○実施団地

◀外壁改修工事▶

団地名称) 熊野西1~3
 建設年度) 平成2年度(築27年経過)
 構造等) 中層耐火5階建
 実施棟数) 3棟(100戸)

◀防水改修工事▶

団地名称) 長府前八幡(2) R1
 建設年度) 昭和56年度(築36年経過)
 構造等) 中層耐火5階建
 実施棟数) 1棟(40戸)

団地名称) 湯玉(豊浦町)
 建設年度) 昭和57年度(築35年経過)
 構造等) 中層耐火4階建
 実施棟数) 1棟(16戸)

【設置根拠法令】下関市営住宅の設置等に関する条例

◆予算情報

(単位：千円)

年度	H28予算	H29予算			H30予定
		補正前	補正額	計	
事業費	697,400	66,347	105,617	171,964	未定
主要な経費	委託料	32,000	10,000	10,000	
	工事請負費	665,400	56,347	105,617	161,964
財源	国庫・県支出金	348,700	32,645	17,017	49,662
	市債	348,700	33,500	88,600	122,100
	その他特定財源		202		202
	一般財源				

事業名	下関北九州道路調査費負担金		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 都市計画総務費		
総合計画の体系	第5章 第3節 道路の整備	実施計画番号	117
担当課名	都市計画課	開始年度	平成29年度

◆事業の概要

下関北九州道路については、これまで関係区市や経済団体と連携しながら当該道路の早期整備を国に求めてきたところであり、H29年度は国の道路調査費補助を受け、山口県、福岡県、北九州市、下関市が一体となって、下関北九州道路の概略ルート等について、具体的な調査を進めていく。

道路調査費 21,000千円

山口県：10,500千円

(補助率1/3 国庫補助額3,500千円、山口県・下関市各3,500千円)

福岡県：10,500千円

(補助率1/3 国庫補助額3,500千円、福岡県・北九州市各3,500千円)

◆施設の概要、計画等

○本市にとって、下関北九州道路は、関門橋や関門トンネルと環状道路網を形成することにより、地域間の連携や日常的な交流を促進し、関門地域の自立的発展を支える道路であり、また、大規模災害時等にも機能する信頼性の高い道路ネットワークを構築する上でも、その整備は必要不可欠である。

○概略ルート等の具体的な調査について、国の調査費補助を活用し、2県2市等が一体となって進めるもの。



◆予算情報

(単位：千円)

年度	H28予算	H29予算			H30予定
		補正前	補正額	計	
事業費			3,500	3,500	
主要な経費	負担金		3,500	3,500	
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		3,500	3,500	

事業名	バス活性化システム整備費等補助金（バスロケーションシステム）		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 交通対策費		
総合計画の体系	第5章 第2節 公共交通の整備	実施計画番号	114
担当課名	交通対策課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

地域住民の生活に必要な不可欠なバス路線の維持、整備を図るとともに、バスを利用した移動の利便性、安全性の向上等に寄与するため、路線バス事業者が導入する「バスロケーションシステム」に対して、国、県と協調し支援する。

運行情報の確認（スマートフォン）



デジタルサイネージによる情報提供（主要バス停）

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
バスロケーションシステムの1日当りのアクセス数	回	-	-	8,000	

◆参考情報

＜バスロケーションシステム導入＞
 ○事業主体：サンデン交通株式会社
 ○事業費：34,000千円
 ○概要：携帯電話、パソコン、デジタルサイネージによるバス運行情報の提供
 ○市補助金：3,400千円（補助率1/10）
 ○その他：国（補助率1/3）、県（1/10）との協調補助（県は市と同額補助）

◆予算情報

（単位：千円）

年度	H28予算	H29予算			H30予定
		補正前	補正額	計	
事業費			3,400	3,400	
主要な経費	補助金		3,400	3,400	
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		3,400	3,400	

事業名	航行安全検討調査業務		
予算区分	港湾会計 港湾費 管理費 総務費		
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興	実施計画番号	145
担当課名	振興課	開始年度	平成27年度

◆事業の概要

日本船籍のクルーズ客船の誘致に加え、近年新たに増加している中国発着のクルーズ客船をターゲットに誘致を図るものであり、17万トン級クルーズ船の新たな寄港要請等を踏まえ、航行安全性の検討を行い、現在整備中の長州出島のより一層の活用促進を図るもの。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
入港可能となる大型クルーズ客船（7万トン級以上）	隻	9	11	17	17

※一部クルーズ客船は岸壁延伸が寄港条件となる

◆参考情報

本補正予算は、オペーション・オブ・ザ・シーズ（17万トン級）の航行安全検討及び日没後の出港を可能とするため夜間出港時の安全検討を行うもの。



◆予算情報

(単位：千円)

年度	H28予算	H29予算			H30予定	
		補正前	補正額	計		
事業費	11,710	15,000	9,000	24,000		
主要な経費	航行安全検討調査委託業務	11,710	15,000	9,000	24,000	
		(9月補正)				
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	11,710	15,000	9,000	24,000	
	一般財源					

事業名	観光宣伝業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	9
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

浜出祭に補助金を交付し、豊北総合支所管内の観光振興を目的に観光客の誘致を推進し交流人口の拡大を図るもの

この祭りは、7年に1度行われる豊北地区最大の式年伝統行事であり、山側の田耕神社（田耕地区）と海側の神功皇后神社（神玉地区）の約18Kmの間を、古式にのっとった衣装に身を包み、約500人の大行列で練り歩き、古くからの慣習に従った宮座行事など執り行われることから、多くの見物人が訪れる集客イベントである。

浜出祭 行列状況



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
豊北地区への観光客数	人	1,000,000	1,050,000	1,100,000	

◆参考情報

《補正予算事業》 地域イベント助成事業補助金（浜出祭）

- ◇ 開催日 : 平成30年4月1日（日）
- ◇ 補助金額 : 平成29年度 2,400千円
平成30年度 3,200千円（債務負担行為）

《豊北地区 観光客数の推移》

(単位:人)

H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
517,123	529,864	571,246	531,923	492,671	501,751	462,465	828,413	888,640	920,826	1,012,575	1,071,032

◆予算情報

(単位:千円)

年度		H28予算	H29予算			H30予定
			補正前	補正額	計	
事業費		6,733	6,729	2,400	9,129	未定
主要な経費	地域イベント助成事業	1,958	1,958	2,400	4,358	
	角島灯台ライトアップ	497	499		499	
	環境整備業務	1,006	1,501		1,501	
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	1,800	1,800		1,800	
	一般財源	4,933	4,929	2,400	7,329	

事業名	東消防署勝山出張所・下関市消防訓練センター改修事業		
予算区分	一般会計	消防費	消防費 消防施設費
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進	実施計画番号	147
担当課名	総務課	開始年度	平成29年度

◆事業の概要

消防職団員の教育訓練施設である消防訓練センターを併設している東消防署勝山出張所について、女性消防吏員の職域拡大のための仮眠室等の女性専用施設を設置するとともに、築35年経過により老朽化した空調設備やエレベーター等の施設を改修し、執務環境の整備並びに施設の長寿命化を図る。

東消防署勝山出張所・下関市消防訓練センター



◆施設の概要、計画等

施設名 東消防署勝山出張所・下関市消防訓練センター
 建設年度 昭和56年12月開設（築35年）
 構造・面積 鉄筋コンクリート造5階建、延べ面積3,257.88㎡（訓練塔を除く）

施設の概要

階数	面積	用途
PH	49.95㎡	倉庫
5階	186.10㎡	卓球場、エレベーター機械室等
4階	759.87㎡	ロビー、屋内訓練場等
中4階	26.00㎡	空調機械室
3階	726.37㎡	ロビー、講堂、研修室等
2階	725.20㎡	ロビー、事務室、会議室、仮眠室、浴室、和室等
中2階	74.40㎡	倉庫
1階	709.99㎡	ロビー・車庫・整備工場・空気充填室・電気室等
計	3,257.88㎡	

平成29年度改修計画

工事内容	事業費
男女別仮眠室改修工事	45,000,000円
エレベーター改修工事	
2階及び一部3階空調設備改修工事	

※講堂、屋内訓練場等は市民利用可（訓練未使用時のみ～使用料必要）

◆予算情報

（単位：千円）


年度		H28予算	H29予算			H30予定
			補正前	補正額	計	
事業費				45,000	45,000	未定
主要な経費	改修工事			45,000	45,000	
財源	国庫・県支出金					
	市債			42,700	42,700	
	その他特定財源					
	一般財源			2,300	2,300	

事業名	史跡前田砲台跡保存整備事業		
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 文化財保護費		
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	7
担当課名	文化財保護課	開始年度	平成27年度

◆事業の概要

平成26年度に公有化し保存管理計画を策定した国史跡長州藩下関前田台場跡について、適切な管理を行うとともに、先行取得した指定地について、国庫補助を得て起債償還を行い、一般会計に買い戻す。

史跡は、日本遺産構成文化財であり、文化庁補助金を活用して、砲台を設置している往時の様子をVRコンテンツを活用して再現し、来訪者に楽しんでいただく予定で、これに伴い、6月補正予算において、必要最小限の駐車場を確保するもの。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H28	H29	H30	最終年度
日本遺産VRコンテンツ再生ブースへの入込数（再生回数） （前田砲台跡+門司赤煉瓦ブレイス）	人	—	3,000	12,000	60,000

◆参考情報

史跡の概要

- ・名称 長州藩下関前田台場跡（平成22年8月5日指定、面積 5,634.11㎡）
- ・公有化起債償還期間 平成27年度～平成36年度

世界遺産ルートの概要

- ・世界遺産「明治日本の産業革命遺産」の本質的価値の理解増進を図るため、23件の構成資産に、前田砲台跡他3資産（旧高取家住宅（唐津市）・伊藤伝右衛門邸（飯塚市）・伊田壱坑櫓（田川市））を加え、世界遺産ルートとして、官民一体となった活用を推進しようとするもの。

◆予算情報

（単位：千円）

年度	H28予算	H29予算			H30予定
		補正前	補正額	計	
事業費	5,400	28,420	1,512	29,932	未定
主要な経費	先行取得起債償還	1,268	27,603	27,603	
	史跡整備	3,655	340	1,512	1,852
	史跡管理	477	477	477	
財源	国庫・県支出金	2,402	24,614	24,614	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	2,998	3,806	1,512	5,318